



住環境形成計画

【総合計画の体系】 4-1 1		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 1 良好な住環境の形成により、くつろぎが生まれるまち		
所管名	1510 環境都市課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	16,000 千円
事業名	土地利用方針の調査検討			

事業概要	目的	商業地における住宅の在り方も含め、人口減少時代のあるべき土地利用の方針を検討する。
	対象	市内土地建物
	手段	都市計画基礎調査の結果を踏まえ、他の行政計画との整合が図られるよう検討を進める。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	・都市計画基礎調査の分析・検討 ○土地利用方針の検討	→→→→→	○土地利用方針の決定	○都市計画基礎調査の実施(5年毎) ・都市計画基礎調査の分析・検討 ○土地利用方針の検討
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
中期実施計画に向けた土地利用方針が検討されている。			前期実施計画策定中	

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	461,653 円
---------------	---------------------	-----------

実施結果	令和元年度に引き続き、県都市計画課とともに都市計画基礎調査の分析・検討を行った。都市計画基礎調査の効率的な実施に向けて、都市計画図の確認作業を進め、都市計画図書とGISデータとの軽微な齟齬を調整した。	
反省点・問題点	工夫している点	

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
土地利用方針については、令和元年度に実施された総合計画の見直しに伴い、住環境形成計画の内容を踏まえて、修正・決定済みである。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞

市の自己評価については、概ね適当である。都市計画基礎調査の分析結果を踏まえたデータの活用方策について検討進めることが期待される。また、法定都市計画事業についても積極的な活用の検討が求められる。	審議会等が妥当と考える評価区分
	(a) 順調である



住環境形成計画

【総合計画の体系】 4-1 2		第4節 安全で安心な快適な暮らしを支えるまち 1 良好な住環境の形成により、くつろぎが生まれるまち	
所管名	1520 まちづくり景観課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 10,588 千円
事業名	計画的なまちづくり推進事業		

事業概要	目的	まちづくり活動に対する市の支援方法を確立し、地区のまちづくりの計画づくりを支援する。			
	対象	市民及び事業者			
	手段	条例に基づくまちづくり協議会等を支援する。敷地面積の最低限度の基準を導入し、運用する。状況の変化に対応したまちづくりの方向性を模索し、まちづくり条例の改正等を行う。			
年度別計画		2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○改正まちづくり条例の運用		→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○状況の変化に対応したまちづくりの方向性の検討		→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○敷地面積の最低限度の基準の導入・運用		→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○まちづくり協議会等への補助		→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】		
地区まちづくり計画が3箇所策定されている。			策定されていない。		

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	363,560 円
---------------	---------------------	-----------

実施結果	<p>○まちづくり条例の改正については、状況の変化に対応したまちづくりの方向性と併せて検討を進め、各種条例を柔軟に運用する「協議型まちづくり」の仕組みの導入に向けた検討を進めた。</p> <p>○敷地面積の最低限度の基準の導入・運用については、一律の数値基準導入の方針を改め、地域毎の必要性に応じて地域住民の理解を得て進めていくこととなった。(2018年度決定済事項)</p> <p>○まちづくり協議会については、まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会あるいはテーマ型まちづくり協議会の設立を通じた地域課題の解決に向けた助言や提案を行った(逗子ハイランド自治会、新宿自治会)。</p>	
反省点・問題点	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、まちづくり審議会が開催できない期間があり、「協議型まちづくり」の仕組み導入に向けた具体的な議論を進めることができなかった。</p>	<p>工夫している点</p> <p>協議型まちづくりの手法のひとつとして、まちづくり条例の「まちなか賑わい創出制度」を適用した案件について、条例に基づくの協定書の締結が完了した。</p>

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
地区まちづくり計画が策定されていない。	イ 予定より遅れている	地区まちづくり計画は、地域住民の発意による協議会の立ち上げが前提となるため、協議会の役割等について候補地域に説明等を進めている。	(b)概ね順調であるとみなせる

＜審議会・懇話会等の意見＞

<p>地区まちづくり計画が策定されていないため、事業評価は順調であるとみなせないと考える。</p> <p>これまで進めてきた地区まちづくり計画の策定を含むソフト面のまちづくりの在り方が、社会情勢の変化に伴って、大きく変わってきている背景を踏まえ、今後、これらの変化に応じた目標設定と地区のまちづくりに対する取り組みの見直しが求められる。</p>	<p>審議会等が妥当と考える評価区分</p> <p>(c) 順調であるとみなせない</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------



住環境形成計画

【総合計画の体系】 4-1 3		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 1 良好な住環境の形成により、くつろぎが生まれるまち	
所管名	1520 まちづくり景観課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 0千円
事業名	空き家解消事業		

事業概要	目的	住宅ストックの安定的な流通・活用を促進することで、人口減少社会に資する生活環境の健全化をめざす。
	対象	市内の不動産所有者、空き家の利用希望者
	手段	適正管理、予防、相談及び利活用の4つの観点をもって関係機関等と連携を図りながら総合的に施策を展開する。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○空き家の適正管理に係る指導	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○空き家バンクの運営	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○地域住民と連携した空き家の実態把握・利活用の啓発	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
空き家バンクによる成約件数延べ20件			0件	

＜2020年度 進捗状況＞ 事業費(2020(令和2)年度実績額) 円

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家の利活用を促進させるため、宅建協会及び行政書士会と協定を締結し、2019年から空き家バンクを運用している。利用登録者は87名、物件は25件の登録があり、累計12件の成約があった。(2021年3月31日現在) ○市民からの通報があった計35件の空き家について、29件については適正管理に向けた通知を行った。(対応済み:17件、対応中:2件、保留:10件、通知後反応なし:6件) ○㈱パブリックサービスと連携し、市民貢献事業として利用者に対する「活用支援助成」と所有者に対する「新規登録支援助成」を実施した。(実施件数:活用支援 3件、登録支援 10件) ○民間団体と協力し、グリーンヒル自治会やハイランド自治会で空き家管理や利活用に係るセミナーを開催した。 ○民間提案広告事業を活用し、空き家の啓発冊子を1,000部作成した。 	工夫している点	民間企業や団体、地域住民等と協力・連携し、空き家の利活用の推進や啓発活動を実施した。
反省点・問題点	空き家の所有者が高齢であることが多く、通知や連絡をしても反応が無い場合や遠方に住む子供が実際の管理を行っている場合が多いため、対応業務が煩雑化し是正されるまでに時間を費やしてしまう。		

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
成約件数累計:12件	ア ①予定どおりに進捗	空き家バンクについては、利用者の登録が順調に増加し、物件についても一定の登録数がある。しかしながら、ニーズが合致しない場合や利用希望者と物件所有者との交渉等が進まないなど、成約に至らない事例が多い。	(a)順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞

市の自己評価については、概ね適当である。 今後、さらに空き家対策の質を高めていくために、空き家を予防する取り組みの充実を図るとともに、住宅地マネジメントとして付加価値を高める取り組みを進めていくことが期待される。	審議会等が妥当と考える評価区分
	(a) 順調である



安全安心アクションプラン

【総合計画の体系】 4-2 1	第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 2 災害に強く、犯罪のない安全なまち
--------------------	-----------------------------------------------

所管名	1140 防災安全課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	10,500千円
-----	------------	------------------------------------------------------------------------------	--------------------	----------

事業名	避難行動要支援者支援事業			
-----	--------------	--	--	--

事業概要	目的	災害発生時における避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するために策定された避難行動要支援者避難支援計画に基づき、避難行動要支援者の自助及び地域（近隣）の共助を基本とした避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安全・安心体制を強化する。		
	対象	避難行動要支援者、自主防災組織等、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、基幹相談支援センター、相談支援事業所、避難行動要支援者の関係団体、消防本部及び警察		
	手段	避難行動要支援者の名簿を作成する。同名簿の登載者のうち、同意が取れた者について自主防災組織等及び関係機関等に情報提供を行う。地域自主防災組織等は、民生委員・児童委員等の協力を得ながら個別支援プランを作成する。地域住民は、平常時には地域の避難行動要支援者に対して声かけや見守りを行い、災害時には個別支援プランに基づき避難支援を行う。また、災害時には避難行動要支援者の名簿情報を、同意の有無にかかわらず関係機関等に提供し安否確認や避難支援を行う。		

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○避難行動要支援者台帳システムの整備・運用 ・維持管理、情報更新 ○自主防災組織等及び関係機関等への制度の周知・協力依頼 ○自主防災組織等に対して避難行動要支援者の個別支援プランの作成依頼 ○自主防災組織等が存在しない地区の個別プランの作成	→→→→→	→→→→→	→→→→→ ・リース更新

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
避難行動要支援者の個別支援プランが30パーセント作成されている。	個別支援プランの作成支援に着手していない

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	2,018,791 円
---------------	---------------------	-------------

実施結果	避難行動要支援者台帳システムの運用により、避難行動要支援者名簿を作成し、各自主防災組織等、民生委員、社会福祉協議会及び逗子警察署へ配布した。(対象者3,258名のうち、同意1,888名、不同意131名、未確認1,239名) ・同意未確認者に対し、対象者1,076名に対し依頼文を送付し、192通の回答があった。 同意届提出者の中で、自治会・自主防災組織への加入状況が不明者に対し、電話を掛け確認を行い、自治会・自主防災組織の加入状況の把握に努めた。	
反省点・問題点	同意者数1,888名に対し、個別支援プランが提出されているのは167名により、作成率は約9.0%である。しかし、地域づくりができており個別支援プランを作成する必要がない地域(831名)を含めると、44.0%が個別支援プラン作成と同等に支援ができるものと考えることができる。 ・自主防災組織がない地区への対応は今後も検討が必要である。 ・自治会・自主防災組織未加入者への加入促進に対する方策を検討する必要がある。	工夫している点
		地域で防災対策に関する説明会を実施した際に、近所住民は地域で見守るよう、要配慮者への支援が行き届くよう周知を図っている。 自主防災組織等へ通知を出す際、風水害時の要配慮者への対応についてアンケートを実施した。

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
同意者数1,888名に対し、個別支援プランが提出されているのは167名により、作成率は約9.0%である。しかし、地域づくりができており個別支援プランを作成する必要がない地域(831名)を含めると、44.0%が個別支援プラン作成と同等に支援ができるものと考えることができる。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

<審議会・懇話会等の意見>

<<書面会議意見等>> ・妊産婦と乳幼児の作成率を伸ばすため、市内の産婦人科、保育園、幼稚園等にも協力依頼をしてはどうか。 ・自治会・自主防災組織のない地域は、其れなりの理由があるとおもわれ、その原因を具体的に把握することがまず必要と思う。 ・個別支援プランや避難想定は町会等の能動的な活動が前提となる。町会等育成は全庁的課題とすべきで、防災防犯のみならず各施策において住民全員に係る共通課題を論議できる班単位等の活動機会を創出することが町会等の活性化につながる。	審議会等が妥当と考える評価区分 (c) 順調であるのみなせない
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------



安全安心アクションプラン

【総合計画の体系】 4-2 2	第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 2 災害に強く、犯罪のない安全なまち
--------------------	-----------------------------------------------

所管名	1140 防災安全課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	25,005千円
-----	------------	------------------------------------------------------------------------------	--------------------	----------

事業名	防犯対策事業			
-----	--------	--	--	--

事業概要	目的	一人ひとりが「自分の安全は自分で守る」との意識を持ち、地域の安全は地域で守り、住民や事業者が地域の一員であることを自覚し、地域を守る活動に関わってもらう。
	対象	市民
	手段	警察、防犯関係団体と連携して防犯意識の向上に向けた広報・啓発を行う。市内で発生している犯罪状況、防犯情報を市と市民が共有する。地域住民等による自主的なパトロール活動を進めるための支援を行う。防犯物品の貸与、補助金等による支援を行う。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○逗子市防犯推進連絡協議会の開催 ○防犯ボランティア団体への支援 ・自治会等への啓発・防犯物品の貸与 ○青色回転灯パトロールカーによる防犯活動の実施 ○地域安心安全情報共有システムの運用 ・防犯情報の提供 ○防犯アドバイザーの設置	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】	
地域安心安全情報共有システムの防犯情報の登録者数が10,000人になっている。		8,332人	

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	1,650,173 円
---------------	---------------------	-------------

実施結果	逗子警察署からの依頼を受け、犯罪発生及び防犯情報を地域安心安全情報共有システム(防災・防犯メール)で配信し防犯意識の向上に努めた。防犯情報登録者数: 令和元年度末13,852人→令和2年度末14,683人(831人増) 令和2年度防犯に関するメール配信実績、逗子警察署の依頼や防犯の日(毎月10日)を機会に、犯罪発生及び防犯情報を25件配信した。防犯関係団体に貸し出し用とし、防犯ベストを16着購入した。 入学式、防犯の日、子ども安全の日等に、青色回転灯付パトロールカーで市内一円パトロールの行い地域の防犯意識の高揚を図った。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

反省点・問題点	人員削減及び業務の移管等により、毎月ごとのパトロール実施が難しい時期があった。 工夫している点 各イベント等において、チラシを配付するなど、広く市民に広報及び周知している。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
地域安心安全情報共有システムの防犯情報の登録者が令和元年度末現在13,852人となり、令和2年度末では、14,683人とさらに増加し、2022年度目標を上回った。 防犯活動団体は、令和2年度末96団体。 衰退することなく現状維持ができた。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

<審議会・懇話会等の意見>

<<書面会議意見等>> ・中学・高校と連携して、市内に青少年(色々)サークルの設立、市内を定期的にパトロールしてもらう。 ・逗子市防犯協会の市民へのアウトプットが見えない。案内チラシと防犯シールの配布が良いのか。地域巡回などが殆どお目にかからない。 ・青色回転灯付パトロールカーで市内一円パトロールの際、特殊詐欺被害防止の広報も併せて実施してもらえるとよい。 ・パトロールカーを見たことがない。防犯意識高揚を図るのなら学校の登・下校時刻に巡回する等やり方を変えてみてはどうか。	審議会等が妥当と考える評価区分 (a) 順調である
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------



安全安心アクションプラン

【総合計画の体系】 4-2 3	第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 2 災害に強く、犯罪のない安全なまち		
所管名	1140 防災安全課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2019～2022年度】 7,080千円
事業名	避難施設整備事業		

事業概要	目的	大規模災害時における避難場所を確保し、安全で安心なまちづくりを進める。
	対象	市民、避難行動要支援者(乳児・妊産婦)
	手段	民間企業に協力を求め、津波避難ビル、震災時避難所の増設を図る。 乳児・妊産婦のための福祉避難所を設置する。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○津波避難ビルの協力の呼びかけ	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○市内5商店街に対する震災時避難所の協力依頼	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○福祉避難所(乳児・妊産婦用)設置に向けた神奈川県助産師協会へ協力要請	○福祉避難所(乳児・妊産婦用)の防災資機材整備	○市内5商店街に対する防災資機材整備		

目標【2022(令和4)年度】		現状【2019(令和元)年7月末】
津波避難ビル4箇所増設、震災時避難所4箇所増設、福祉避難所(乳児・妊産婦)1箇所新設		津波避難ビル27箇所、震災時避難所33箇所、福祉避難所(乳児・妊産婦)

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	35,530 円
---------------	---------------------	----------

実施結果	逗子6丁目、津波浸水区域内の対象物に対し、津波一時避難場所としての協力を依頼し協定の締結を行った。 ・「津波一時避難場所の使用に関する協定書」 東日本電信電話株式会社 福祉避難所(乳児・妊産婦用)設置に向け、神奈川県助産師協会へ協力要請を行った。	
反省点・問題点	津波浸水区域内の既存ビル等に津波一時避難ビルとして協定締結の依頼をしたが、拒否されている。 福祉避難所(乳児・妊産婦用)設置については、逗葉医師会及び神奈川県助産師会と協議を進めている。	工夫している点 新築の建築物に積極的に要望をしている。

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
浸水区域内の既存対象物と新規の津波一時避難場所としての協定を締結し、1件増加した。 福祉避難所(乳児・妊産婦)については、施設に了承をいただいた。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞

≪書面会議意見等≫ ・津波避難ビルの更なる増加を期待。津波警戒区域には市による「津波避難ビル」の設置を考えたい。市の防災拠点や防災安全課の事務所も兼ねる。 ・市内5商店街等に協力依頼し、クーポン券を発行し、避難施設整備事業に協力してくれる方にクーポン券を配布してはどうか。 ・福祉避難所については、施設を立ち上げることで周知しているが、組織や対象者等の詳細が不明のままである。	審議会等が妥当と考える評価区分 (a) 順調である
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------



歩行者と自転車を優先するまちアクションプラン

【総合計画の体系】 4-3 1	第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 3 歩行者と自転車を優先するまち
--------------------	---------------------------------------------

所管名	1510 環境都市課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	11,536 千円
-----	------------	------------------------------------------------------------------------------	--------------------	-----------

事業名	歩行者と自転車を優先するまち推進事業			
-----	--------------------	--	--	--

事業概要	目的	安全で快適な歩行空間を創出する。適切な自転車利用ができる環境づくり。公共交通アクセス手段の向上。自動車に頼りすぎない仕組みづくりの実現。
	対象	歩行者、自転車、公共交通、自動車など市内の道路を利用する者及び市民、警察、行政、商店会、交通事業者などの関係機関等
	手段	歩行空間における支障物の解消、歩行者優先の周知・啓発活動、楽しんで歩ける環境づくり。自転車利用環境の向上、ルール・マナーの効果的な周知と啓発、自転車を楽しむ風土づくり。公共交通の利用促進。車の利用方法の見直し。地域主体のコミュニティバス等の導入に係る研究及び運行に向けた支援。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○JR逗子駅前周辺地区重点プログラムの実施 ○自転車利用のルール、マナーの徹底した周知 ○歩行者と自転車のまちづくりニュース全戸配布 ○カーフリーデーの実施(共催) ○地域主体のコミュニティバス等の運行に向けた支援 	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】	
限られた道路空間における、歩行者・自転車・自動車の共存の方策が実施されている。		アクションプランを策定した。	

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	0 円
---------------	---------------------	-----

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントや環境都市課窓口で、周知ステッカーを配布した。(328枚) ・自転車の交通ルールについての特集記事を広報ずしに掲載した(2021年1月号)。 ・原付二種で40歳代の事故が多いことから、市営駐輪場内に注意喚起ポスターを掲示した。 ・歩行者と自転車のまちを考える会の主催で、「逗子カーフリーデー2020」(9月19日)と「トモイク自転車教室」(3月27日)を実施した。 ・令和2年度中に予定していたデマンド型乗合タクシーの実証実験は新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期したが、関係機関、自治会等との協議を行った。 ・シェアサイクル実証実験(経済観光課にて令和元年度より開始)の専用駐輪場(ステーション)を15箇所追加設置した(合計29箇所)。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

反省点・問題点	工夫している点	平成29年度までは、歩行者と自転車のまちづくりニュースの全戸配布を行っていたが、予算なしのため、広報ずしを利用した周知に切り替えた。
---------	---------	--------------------------------------------------------------------

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
「歩行者と自転車を優先するまち」ワークショップは実施できず、歩行者・自転車の共存方法の具体的な方策が示せなかった。	イ 予定より遅れている		(c) 順調であるとみなせない

＜審議会・懇話会等の意見＞

負荷をかけずに効果をあげるようなやり方を抜本的に考えないと実効性が上がらない	審議会等が妥当と考える評価区分
	(c) 順調であるとみなせない



都市機能の整った快適なまち推進プラン

【総合計画の体系】 4-4 1		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 4 都市機能の整った快適なまち		
所管名	1110	企画課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 15,300千円
事業名	JR東逗子駅前用地活用事業			

事業概要	目的	JR東逗子駅前の旧国鉄清算事業団用地を有効活用することで、駅周辺の快適性・利便性を向上させるとともに、活性化を図る。
	対象	市、市民、事業者
	手段	市民や事業者、地権者との合意形成を図り、用地活用計画を策定する。また、民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、施設整備を行う。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○民間資金等の活用 の検討 ○事業者選定	○施設整備に係る実 施設計	○施設整備工事	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】	
(仮称)JR東逗子駅前用地活用計画のもと、施設整備を行う。		計画の策定に着手していない。	

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	0円
---------------	---------------------	----

実施結果	○整備方針について ・2018年度末に事業予定地南側の民有地と一体的に整備することに方針を変更したが、その後の検討で、地権者と整備建物を区分所有する方法は、整備後の維持管理・更新等を考えると適切でないものと整理した。 ○関係者との協議 ・事業予定地南側民有地の地権者とは、交換により互いに使いやすい土地の形状にして各々が活用する方向で協議を進め、市からは土地交換の案を提示したが、具体的な回答を得るまでに至らなかった。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

反省点・問題点	隣接民有地地権者との協議の進捗から、市として事業を実施する土地の形状や範囲が定まらず、建物や附属施設の配置やボリューム等、検討を次の段階に進めることができなかった。	工夫している点
---------	------------------------------------------------------------------------------------	---------

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
2018年度に基本構想(案)を作成したが、その後事業予定地南側の民有地と土地交換等した上で整備することへと方針が変更され、その交渉に時間を要しており、基本構想が策定できていない。	イ 予定より遅れている		(c) 順調であるとみなせない

＜審議会・懇話会等の意見＞

引き続き、粘り強く地権者と交渉をしていただきたい。 評価としては妥当であると考えている。	審議会等が妥当と考える評価区分
	(c) 順調であるとみなせない



都市機能の整った快適なまち推進プラン

【総合計画の体系】 4-4 2		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 4 都市機能の整った快適なまち		
所管名	1560 都市整備課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	754,054 千円
事業名	市営住宅整備事業			

事業概要	目的	健康で文化的な生活を営むことができる市営住宅を計画的に整備する。 (老朽化した市営住宅を統廃合し、池子住宅に続き、桜山住宅を建替える。)
	対象	市営住宅の利用者及びこれから市営住宅を必要とする市民
	手段	市営住宅管理計画に基づき、市営住宅の計画的な整備・配置を実施するとともに、既存市営住宅のバリアフリー化を推進する。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○既存市営住宅のバリアフリー化	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】	
市営住宅のバリアフリー化率が100パーセントになっている。		59パーセント	

＜2020年度 進捗状況＞ 事業費(2020(令和2)年度実績額) 円

実施結果	事業なし。		
	2019年度に策定した市営住宅長寿命化計画において、住宅需要推計により2024年(令和6年)度には、小坪滝ヶ谷第3住宅は不要となる結果を得た。バリアフリー化にされていない小坪滝ヶ谷第3住宅(南台住宅や池子住宅、桜山住宅はバリアフリー化)については、計画空家にする方向で整理した。		
反省点・問題点		工夫している点	

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
現況、バリアフリー化率86.8%(全114戸のうち99戸)。 但し、バリアフリー化にされていない小坪滝ヶ谷第3住宅については、2024年度以降は、市営住宅長寿命化計画により不要と整理するため、バリアフリー化率は100%となる。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞

事業目標は達成しており、評価としては妥当であるとする。	審議会等が妥当と考える評価区分
	(a) 順調である



都市機能の整った快適なまち推進プラン

【総合計画の体系】 4-4 3	第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 4 都市機能の整った快適なまち
--------------------	--------------------------------------------

所管名	1560 都市整備課	<input type="checkbox"/> リーディング事業 <input checked="" type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	49,064 千円
-----	------------	------------------------------------------------------------------------------	--------------------	-----------

事業名	狭あい道路整備事業			
-----	------------------	--	--	--

事業概要	目的	狭あい道路を4m以上に拡幅し、防災活動や生活環境を向上させる
	対象	狭あい道路に接する土地所有者
	手段	後退部分の寄付を前提に、植木や塀等の移転・撤去の費用として、50万円を限度に補助する。また、分筆・所有権移転等の登記手続費用を市が負担するとともに、市道として道路整備をする。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○市道との境界確定に係る測量委託を行う。 ○寄付のあった道路後退部分に係る物件の補償を行う。	→→→→→→→→	→→→→→→→→	→→→→→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2019(令和元)年度末】	
狭あい道路整備の申請件数が224件になっている		190件	

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	7,116,040 円
---------------	---------------------	-------------

実施結果	申請件数:20件	
------	----------	--

反省点・問題点	土地の寄付が前提となるため、建築等による土地利用が伴わないと寄附を受けることが難しい。 狭あい道路の両側が拡幅整備され、4mの道路にならないと目標が達成できない。	工夫している点	小規模開発事業事前調査書がまちづくり景観課へ提出される際に、狭あい道路整備事業の説明を行っている。また、境界確定の立会の際にも該当道路においては事業説明を行っている。 ずし広報において定期的に周知を行っている。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------	---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
申請件数が、210件になった。	ア ①予定どおりに進捗	住宅の新築及び改築件数が社会情勢によって変化するため、景気や国の政策に左右されやすい。	(a)順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞

目標については申請件数ではなく距離のような実効性のある評価軸で正しく評価をして、大きな問題として捉えて積極的に取り組んでほしい。 評価としては妥当であると考えている。	審議会等が妥当と考える評価区分
	(a) 順調である



都市機能の整った快適なまち推進プラン

【総合計画の体系】 4-4 4		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 4 都市機能の整った快適なまち		
所管名	1560 都市整備課	<input type="checkbox"/> リーディング事業 <input checked="" type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	40,428 千円
事業名	崖地対策事業			

事業概要	目的	道路沿いのがけ崩れ対策		
	対象	道路を通行する車両や歩行者		
	手段	民有地に関して適正な維持管理を行うよう促していく。また、防災性の高いまちづくりを推進するために、ホームページや広報誌等で啓発を図っていく。なお、危険箇所については、自治会町内会や住民自治協議会と連携して箇所の把握や周知を図っていく。		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	防災工事助成の実施件数が15件となっている。	防災工事助成の実施件数が19件となっている。	防災工事助成の実施件数が23件となっている。	防災工事助成の実施件数が27件となっている。
目標【2022(令和4)年度】			現状【2019(令和元)年度末】	
防災工事費助成件数 27件			15件	

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	8,887,842 円
---------------	---------------------	-------------

実施結果	2020年度は8件実施した。 また、ニーズに合わせて助成金の上限額を80万円から200万円に拡充した。	
反省点・問題点	工夫している点	職員による崖地の定期点検で要対策箇所と判断したところの所有者へ書面で連絡している。また、職員だけでは把握しきれない箇所をカバーするため市民通報メールのツールを構築した。

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
実施済み箇所23件	ア ①予定どおりに進捗	懸案となる危険な崖等の対策については、土地所有者の理解が必要となってくる。	(a)順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞

所有者不明の土地についての対策は、市民を災害から守るという点において、考えていく必要があると思われる。 評価としては妥当であると考えます。	審議会等が妥当と考える評価区分
	(a) 順調である



都市機能の整った快適なまち推進プラン

【総合計画の体系】		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち		
4-4	5	4 都市機能の整った快適なまち		
所管名	1570	下水道課	<input type="checkbox"/> リーディング事業 <input checked="" type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 49,755 千円
事業名	下水道施設再整備事業			

事業概要	目的	老朽化が進行する下水道施設を再整備することにより、持続的な事業運営を図る		
	対象	下水道を利用する市民		
	手段	再整備に向けた調査・研究等を進める		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	浄水管理センター再整備に関する基本事項の検討項目の整理	再整備に関する基本事項の一部検討及び取りまとめ	再整備に関する基本事項の検討及び取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内調整 ・(必要に応じて)国・県との協議 ・(必要に応じて)関連事項の整理
目標【2022(令和4)年度】			現状【2019(令和元)年度末】	
浄水管理センター再整備の方針が確定している。			基本事項の検討項目を整理	

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	7,700,000 円
---------------	---------------------	-------------

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水管理センター再整備基本構想策定業務を委託発注し、コンサルタントを活用して作業を実施した。 ・実施内容は、①既存施設(躯体)の活用可能性評価、②雨天時浸入水調査、③将来人口・汚水量・汚濁負荷量の推計。 ・業務委託の履行期間は、9月14日～3月10日であり、計画通り完了した。 ・2021年度当初に業務受託コンサルタントをプロポーザル選考するための実施要領及び仕様書等を作成した。 	
反省点・問題点	工夫している点	2021年度に技術力の高いコンサルタントを活用して作業を実施する予定であるため、早期に受託者選考プロポーザルを実施できるよう準備を整え、2020年度中に実施要領等を公表した。

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
庁内調整を行うための資料作成を行った。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

<審議会・懇話会等の意見>

浄水管理センターの現状については、広報等で市民に周知してもらいたい。 評価としては妥当であるとする。	審議会等が妥当と考える評価区分 (a) 順調である
-------------------------------------------------------	----------------------------------



*** 商工業振興計画 * 小坪海浜地域活性化計画**

【総合計画の体系】 4-5 2	第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち		
所管名	1330 経済観光課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 312,400 千円
事業名	商工業振興事業		

事業概要	目的	中小企業者や商店街を支援することにより商工業を活性化する。 商工業振興の方向性を明確化し、市民・商業者・行政との協働のもと活性化を図る。
	対象	市民、商工業者、中小企業者、商工会、同業者団体、商店街
	手段	逗子市商工会が実施する市内商工業者の相談指導や地域活性化事業に対する補助金を交付する。商店街に補助金を交付する。(仮称)商工業振興計画を策定する。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
○商工会への助成		→→→→→	→→→→→	→→→→→
○商店街への助成		→→→→→	→→→→→	→→→→→
○(仮称)商工業振興計画の策定 ・(仮称)商工業振興計画策定検討会による検討		○(仮称)商工業振興計画の推進	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
(仮称)商工業振興計画が完成し、推進されている。	策定に向けた調査・研究に着手していない。

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	17,009,447 円
----------------------------	---------------------	--------------

実施結果	<p>○逗子市商工会へ商工業振興事業補助金、信用保証料補助金を交付した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室スタイルの集団講習会をほぼ実施できなかった ・年に4回程度実施予定だった商業支援事業計画に基づく創業スクールもオンラインセミナー1回の実施に留まった ・逗子みやげまつり等のイベントを開催できなかった <p>○新型コロナウイルスの影響を受けた商工業者を対象に、専門家による「新しい生活様式」や業態転換に関する相談窓口を増設した。</p> <p>○商店街4団体が地域活性化のイベントを実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった。</p> <p>○オンラインセミナー(複業のススメ)を開催し、176人が参加した。</p>	
反省点・問題点	特になし。	工夫している点 新型コロナウイルス感染拡大防止により、開催できなかった対面式の講習会等を、オンラインでの開催に切り替えたり、専門家による「新しい生活様式」や業態転換に関する相談窓口を増設した。

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
(仮称)商工業振興計画の策定に着手できていない。	イ 予定より遅れている	商業施設の更新及び新しい生活様式への対応など社会状況の変化を見定めた後、改めて関係団体と調整のうえ、計画の策定に着手する必要が生じたため。	(b)概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

<p>事業評価については妥当と考える。</p> <p>【事業の推進に係る意見・提案等】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の対応でオンラインセミナーなど工夫して進めていることは理解できるが、昨年の事業実施状況から比べると更に遅れてしまっているように感じる。</p>	<p>審議会等が妥当と考える評価区分</p> <p>(b) 概ね順調であるとみなせる</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------



* 商工業振興計画 * 小坪海浜地域活性化計画

【総合計画の体系】 4-5 2	第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち		
所管名	1330 経済観光課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 312,400 千円
事業名	商工業振興事業		

事業概要	目的	中小企業者や商店街を支援することにより商工業を活性化する。 商工業振興の方向性を明確化し、市民・商業者・行政との協働のもと活性化を図る。
	対象	市民、商工業者、中小企業者、商工会、同業者団体、商店街
	手段	逗子市商工会が実施する市内商工業者の相談指導や地域活性化事業に対する補助金を交付する。商店街に補助金を交付する。(仮称)商工業振興計画を策定する。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○商工会への助成 ○商店街への助成 ○(仮称)商工業振興計画の策定 ・(仮称)商工業振興計画策定検討会による検討	→→→→→ →→→→→	○(仮称)商工業振興計画の推進	→→→→→ →→→→→ →→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
(仮称)商工業振興計画が完成し、推進されている。	策定に向けた調査・研究に着手していない。

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	17,009,447 円
---------------	---------------------	--------------

実施結果	<p>○逗子市商工会へ商工業振興事業補助金、信用保証料補助金を交付した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室スタイルの集団講習会をほぼ実施できなかった ・年に4回程度実施予定だった商業支援事業計画に基づく創業スクールもオンラインセミナー1回の実施に留まった ・逗子みやげまつり等のイベントを開催できなかった <p>○新型コロナウイルスの影響を受けた商工業者を対象に、専門家による「新しい生活様式」や業態転換に関する相談窓口を増設した。</p> <p>○商店街4団体が地域活性化のイベントを実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった。</p> <p>○オンラインセミナー(複業のススメ)を開催し、176人が参加した。</p>	
反省点・問題点	特になし。	工夫している点 新型コロナウイルス感染拡大防止により、開催できなかった対面式の講習会等を、オンラインでの開催に切り替えたり、専門家による「新しい生活様式」や業態転換に関する相談窓口を増設した。

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
(仮称)商工業振興計画の策定に着手できていない。	イ 予定より遅れている	商業施設の更新及び新しい生活様式への対応など社会状況の変化を見定めた後、改めて関係団体と調整のうえ、計画の策定に着手する必要が生じたため。	(b)概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

<p>事業評価については妥当と考える。</p> <p>【事業の推進に係る意見・提案等】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の対応でオンラインセミナーなど工夫して進めていることは理解できるが、昨年の事業実施状況から比べると更に遅れてしまっているように感じる。</p>	<p>審議会等が妥当と考える評価区分</p> <p>(b) 概ね順調であるとみなせる</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------



*** 商工業振興計画 * 小坪海浜地域活性化計画**

【総合計画の体系】 4-5 3	第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち
--------------------	------------------------------------------------------

所管名	1330 経済観光課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015~2022年度】	251,480 千円
-----	------------	------------------------------------------------------------------------------	--------------------	------------

事業名	小坪海浜地域活性化事業			
-----	--------------------	--	--	--

事業概要	目的	逗子で唯一の地場産業である漁業の振興を図るとともに、小坪漁港を整備し、小坪海浜地域の活性化をめざす。		
	対象	市民、事業者(小坪海浜地域)、小坪漁業協同組合		
	手段	小坪漁業協同組合への補助金の交付、国有海浜地不法占拠物件の撤去、国有海浜地の整理、小坪漁港の整備・保全工事、(仮称)小坪海浜地域活性化計画の策定		

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○小坪漁業協同組合への補助金の交付	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○(仮称)小坪海浜地域活性化計画の策定	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】	
(仮称)小坪海浜地域活性化計画が完成している。		策定に向けた調査・研究に着手していない。	

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	8,689,388 円
----------------------------	---------------------	-------------

実施結果	○小坪漁業協同組合へ水産業振興事業補助金、運営費補助金を交付した。 サザエ、アワビの稚貝及びカサゴの稚魚を購入して漁場に放流することで、漁業の生産能率を上げ、地場産業の振興を図った。 ○(仮称)小坪海浜地域活性化計画の調査・研究について、利害関係者と計画策定に向けた意見交換会を実施した。		
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

反省点・問題点	計画策定の手法については、引き続き検討している。また、事業査定の結果により、次年度の委託費計上は見送ることとし、ZUSHIBIZの取り組みと調整して検討を継続することとした。	工夫している点	特になし。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------	---------	-------

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
(仮称)小坪海浜地域活性化計画の調査・研究は実施したが、策定に着手できていない。	イ 予定より遅れている	計画が広範に及ぶことから、利害関係者等との意見交換の結果、漁港の整備を含めた活性化から優先して取り組むことになったため。	(b)概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

事業評価については妥当と考える。 【事業の推進に係る意見・提案等】 ウニの養殖の話も聞くので漁業の振興に寄与していると感じられ、この事業の成果であると思う。	審議会等が妥当と考える評価区分 (b) 概ね順調であるとみなせる
---------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------



* 市民自治推進計画

【総合計画の体系】 5-1 1	第5節 新しい地域の姿を示す市民権のまち 1 市民自治のまち		
所管名	1110	企画課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業
事業名	(仮称)自治基本条例検討事業		
計画事業費【2015～2022年度】	4,657 千円		

事業概要	目的	市民権の考え方に基づいて自治体経営の基本理念や原則等について、市の姿勢等を明らかにする。		
	対象	市民等		
	手段	先行する事例等について調査研究を行う。(仮称)自治基本条例について市民の関心等を喚起する。本市の(仮称)自治基本条例の内容等について検討し、整理統合すべき条例等の検討を行う。検討会を設置し、条例案について審議を行う。		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○(仮称)自治基本条例(案)の施行・運用	→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
(仮称)自治基本条例が施行されている。			検討に着手していない。	

<2020年度 進捗状況> 事業費(2020(令和2)年度実績額) 0 円

実施結果	・市民参加のワークショップ等(2016年度、2017年度に開催)の意見をもとに2017年度末にまとめた「(仮称)逗子市自治基本条例のワークショップ等まとめ素案」について、(仮称)自治基本条例検討会の意見を参考にしながら、企画課内において条文案のブラッシュアップを行い素案をまとめ、その後は検討作業を休止して再度十分に精査することとなった。企画課の検討は、全体の半分程度まで進んだところで止まっている。		
反省点・問題点	工夫している点	・広く(仮称)自治基本条例への関心を高めるためのフェイスブックを残している。	

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
企画課内において条文案のブラッシュアップを行い素案をまとめ、その後は検討作業を休止して再度十分に精査することとなったこと から が、検討作業は進んでいない。	イ 予定より遅れている		(c) 順調であるとみなせない

<審議会・懇話会等の意見>

事業評価については妥当と考える。 【事業の推進に係る意見・提案等】 来年度からは作業目標を別途設けることを期待する。	審議会等が妥当と考える評価区分 (c) 順調であるとみなせない
------------------------------------------------------------------	----------------------------------------



* 市民自治推進計画

【総合計画の体系】	第5節 新しい地域の姿を示す市民権のまち		
5-1	2	1 市民自治のまち	

所管名	1310 市民協働課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	28,168 千円
-----	------------	------------------------------------------------------------------------------	--------------------	-----------

事業名	地域自治システム推進事業			
-----	---------------------	--	--	--

事業概要	目的	身近な地域の課題は地域住民が自主的、相互扶助的に解決できるようにし、地域の個性や実情に応じた地域運営が行われること。
	対象	市民
	手段	小学校区を単位に、地域に住むすべての住民、地域で活動する各種団体等が参画して、地域が主体となる住民自治協議会を組織し、地域の課題解決のための計画を策定し、それに沿った事業などを行う。市は財政的な支援として交付金を交付するほか、人的な支援として地域担当職員を配置する。地域担当職員は、協議会の設立や円滑な運営、地域課題の解決に係る情報提供や助言などを行う。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○住民自治協議会の設立・運営に係る支援	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○住民自治協議会連絡会の開催	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○地域自治システム推進会議等の開催	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】	
5小学校区すべての住民自治協議会において、地域の課題解決の取り組みが行われている。		住民自治協議会が設立されていない。	

＜2020年度 進捗状況＞ 事業費(2020(令和2)年度実績額) 円

実施結果	<p>○沼間、小坪、池子、久木の4小学校区で住民自治協議会が設立され、各々活動を行った。逗子小学校区については、桜山ブロック準備会において活動を行った。</p> <p>○住民自治協議会連絡会を5回開催した。</p> <p>○地域自治システム推進会議を毎月1回開催し、情報交換を行った。</p> <p>○地域づくり交付金の交付 沼間652,000円 小坪1,224,000円 池子736,000円 久木315,000円 逗子30,000円</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

反省点・問題点	工夫している点
---------	---------

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
5つの小学校区中、住民自治協議会が4つ、住民自治協議会ブロック準備会が1つ設立されているが、目標の達成は困難である。	イ 予定より遅れている		(c)順調であるとみなせない

＜審議会・懇話会等の意見＞

<p>事業評価については妥当と考える。</p> <p>【事業の推進に係る意見・提案等】</p> <p>住民自治協議会が認知されていないことが問題であるため、周知が課題と考える。</p> <p>5つの小学校区全て揃えることが難しくなっていると思われるため、桜山ブロック準備会を以て十分とするなどしないと進捗管理として変化が起こらないと思われる。</p> <p>継続して取り組まれていると思うので、「反省点・問題点」や「工夫している点」の記載をより詳細にすることを期待する。</p>	<p>審議会等が妥当と考える評価区分</p> <p>(c) 順調であるとみなせない</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------



* 市民自治推進計画

【総合計画の体系】 5-1 3	第5節 新しい地域の姿を示す市民権のまち 1 市民自治のまち		
所管名	1310 市民協働課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 264千円
事業名	市民協働推進事業		

事業概要	目的	市民協働のまちづくりを推進するための条例を制定する		
	対象	市民		
	手段	社会参加・市民活動ポイントシステムや協働事業提案制度、市民活動支援補助制度等市民協働を促進するためのシステム等を盛り込み条例化する		
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○(仮称)市民協働推進条例の施行・運用	→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
(仮称)市民協働推進条例が施行されている。			検討に着手していない。	

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	631,111円
---------------	---------------------	----------

実施結果	市民協働等推進懇話会アドバイザー及びメンバーに、(仮称)逗子市市民協働推進条例の検討凍結について通知を送付した。通知送付後、懇話会を開催し、市の協働を巡る現状・条例検討の凍結の経緯についての説明を行い、市民協働・市民活動支援策のこれからの進め方をテーマに議論を行った。	
反省点・問題点	工夫している点	

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
(仮称)市民協働推進条例に係る調査・研究及び市民協働等推進懇話会による検討は、市長ヒアリングの結果、一旦凍結することとなった。	ウ 着手できていない		(c)順調であるとみなせない

＜審議会・懇話会等の意見＞

事業評価については妥当と考える。	審議会等が妥当と考える評価区分
	(c) 順調であるとみなせない



ずし男女共同参画プラン

【総合計画の体系】 5-2 1		第5節 新しい地域の姿を示す市民権のまち 2 誰もが尊重され、自由で平等なまち		
所管名	1310 市民協働課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業	<input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 58,511千円
事業名	ずし男女共同参画推進事業			

事業概要	目的	個人が尊重され、男女の人権が認められる平等な社会、女性のエンパワーメントにより男女共同参画を進める社会をめざす。
	対象	市民
	手段	ずし男女共同参画プランの評価を毎年行い、その中でも重点項目を選び出し、より深めた内容の評価を行う。(仮称)ずし男女共同参画推進条例を策定する。また、市民意識調査及びプラン改定を5年毎に行う。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○ずし男女共同参画プラン推進会議の開催 ○(仮称)ずし男女共同参画推進条例の検討 ○市民意識調査・実態調査の実施(5年毎) ○男女共同参画啓発事業(講座、講演会等)の実施 ○女性相談	→→→→→ →→→→→ ○ずし男女共同参画プランの改定(5年毎) →→→→→ →→→→→	→→→→→ ○(仮称)ずし男女共同参画推進条例(案)の策定、議会提案 →→→→→ →→→→→	→→→→→ →→→→→ →→→→→ →→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】	
(仮称)ずし男女共同参画推進条例が制定されている。			検討に着手していない。	

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	6,718,806 円
---------------	---------------------	-------------

実施結果	○男女共同参画社会の実現を目指すために、広く市民・関係者の意見を聴取することを目的として、ずし男女共同参画プランに基づき実施している事業についての評価と、男女共同参画社会に関する市民意識調査・実態調査実施のために意見聴取をした。(書面で2回) ○男女共同参画社会に関する市民意識・実態調査を市内男女2,000人を対象に実施。 ○(仮称)ずし男女共同参画推進条例に関連したパートナーシップ宣誓制度を開始した。宣誓は4件、自治体間相互利用協定は、開始後1市1町(三浦市・葉山町)が協定に加わった。 ○男女共同参画啓発事業:①デートDV予防ワークショップ(市立中学校2校で実施。186名参加) ②親子で学ぼう!子どもの護身法(新型コロナウイルスの影響により中止) ○女性相談を開設した。(相談件数175件、緊急一時保護件数1件)	
反省点・問題点	新型コロナウイルスの影響により、講座や啓発活動、男女共同参画プラン推進会議が一部実施できなかった。	工夫している点 若年層から色々な視点の男女共同参画意識を持てるよう、講座等を企画している。

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
条例に関連してパートナーシップ宣誓制度が開始し、4件宣誓があり、他自治体との相互利用協定も三浦市と葉山町が制度開始後に加わった。男女共同参画プラン推進会議が新型コロナウイルスの影響により予定回数開催できず、条例の検討が会議内でできなかった。	イ 予定より遅れている	新型コロナウイルスの影響により、会議や啓発、講座の開催が一部できなかった。準備期間は予定より短くなったが、条例制定に向け進める予定である。	(b)概ね順調であるとみなせる

＜審議会・懇話会等の意見＞

パートナーシップ宣誓制度ができ、さらに三浦半島の自治体との相互利用というのは当事者たちにとっては大変喜ばしいことだと思う。新型コロナの影響で、十分に予定していたことが進まなかったのは残念であったが、やむを得ない。書面開催でも継続してできたことはよかったと思う。	審議会等が妥当と考える評価区分 (b) 概ね順調であるとみなせる
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------



* 情報化推進計画

【総合計画の体系】 5-3 1	第5節 新しい地域の姿を示す市民権のまち 3 情報化で、よりよく暮らせるまち
所管名	1150 デジタル推進課 <input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業
事業名	情報化推進事業
計画事業費【2015～2022年度】	168,992 千円

事業概要	目的	市民サービスの質や利便性の向上、行政事務の効率化を図る。			
	対象	市民、職員			
	手段	情報システムの運用管理、情報セキュリティの強化及び ICT を活用した地域情報化の推進を行う。社会保障・税番号制度への対応を行い、市民サービスの質や利便性の向上、行政事務の効率化を図る。ホームページやマイナポータル等を活用して、より効果的な情報発信を行う。			
年度別計画		2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○情報セキュリティポリシーの運用		→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○(仮称)マイ・ポータルを活用したサービスの提供		→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○(仮称)情報化推進計画の策定		○(仮称)情報化推進計画の推進	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】			現状【2013年度末】		
(仮称)情報化推進計画が完成し、推進されている。			策定に着手していない。		

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	11,712,309 円
---------------	---------------------	--------------

実施結果	<p>○策定した(仮称)情報化推進プラン(案)を企画課に提示し、今後の進め方について調整中。</p> <p>○情報セキュリティポリシーの運用として、情報セキュリティ研修を1回開催(29人参加)するとともに、外部監査、内部監査及び情報システム脆弱性検査を実施するとともに、社会保障・税番号制度への対応として、職員研修を2回開催(31人参加)、フォローアップ研修、eラーニングによる研修(117人参加)を行った。</p> <p>○マイナポータルの活用に関して、自己情報開示、マイナンバーカードの申請手続き及び、子育て関係手続のお知らせ等のサービスを受けることができる体制を維持するとともに、マイナポイント制度を利用する際に必要なマイキーID設定にかかるサポート体制を整えた。</p>	
反省点・問題点	<p>情報セキュリティ研修について、新型コロナウイルス感染症対策のため集合研修は規模を縮小し、eラーニングによる研修も実施した。</p> <p>マイナポータル等を活用したサービスを展開するためには費用がかかるため、費用対効果を含めた検討が必要となる。</p> <p>(仮称)情報化推進プラン(案)では、施策や取組の方向性を謳ったプランとしているため、今後の進捗管理において具体的な成果(目標値の設定)を図ることが難しい。</p>	<p>工夫している点</p> <p>(仮称)情報化推進プラン(案)策定において、ICT等における技術は日々新しい技術が提唱されるため、具体的な目的や手法は設定せず、時に必要性の高い施策や、効果的な手法を選択し実施できる内容とした。</p> <p>市民がマイナポータルを利用しやすいよう、戸籍住民課及び、情報公開係に専用端末を配置し、情報公開係に設置した端末では、マイキーID設定にかかるサポートを実施。</p>

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
<p>(仮称)情報化推進計画の策定までに時間を要し、推進までにはいたっていない。</p> <p>マイナンバーカードの申請手続き等におけるサービス体制の維持が出来た。</p> <p>マイキーID設定にかかるサポート体制を整え活用された。</p>	<p>イ 予定より遅れている</p>	<p>(仮称)情報化推進プラン(案)について企画課に提示し、今後の進め方について調整中。</p> <p><u>マイナンバーカードの申請手続き等におけるサービス体制の維持が出来た。</u></p> <p><u>マイキーID設定にかかるサポート体制を整え活用された。</u></p>	<p>(b)概ね順調であるとみなせる</p>

<審議会・懇話会等の意見>

<p>事業評価については妥当と考える。</p> <p>【事業の推進に係る意見・提案等】</p> <p>計画が策定される前に事業が進行していることに疑問を感じる。</p>	<p>審議会等が妥当と考える評価区分</p> <p>(b) 概ね順調であるとみなせる</p>
--------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------



* 国際交流推進計画

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民権のまち		
5-4 1		4 世界とつながり、平和に貢献するまち		
所管名	1310 市民協働課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業	<input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 840千円
事業名	国際交流推進事業			

事業概要	目的	日常的に国際交流する機会を増やし、市民の国際性を高める			
	対象	市民、池子米軍家族住宅居住者			
	手段	市民団体との共催により、外国籍市民との交流の場を設ける。池子米軍家族住宅内の小学校と逗子の小学校との交流を検討する。まちづくりトークで外国籍住民との対話を行う。国際理解講座を市民団体との共同により発展させる。単なる国際理解や交流ではなく、地球規模の社会的課題が地域課題とつながりがあることを気付かせる開発教育的な視点を取り入れ、国際的な視点を持ちながら地域のまちづくりに貢献できる人材を育成することを目指す。池子米軍家族住宅居住者との交流をより活性化するための連絡会を開催する。			

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○国際理解講座の開催(共催)	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○国際交流イベントの開催(共催)	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○池子米軍家族住宅内小学校との交流の実施	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○池子米軍家族住宅居住者との交流をより活性化するための連絡会の開催	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→
○国際交流や国際協力、平和のまちの在り方の検討、計画の策定	→→→→→	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】	
池子米軍家族住宅内小学校との交流が年2回以上実施されている。		実施されていない	

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	17,618 円
---------------	---------------------	----------

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○国際理解講座の開催:フェアトレード啓発事業(逗子フェアトレードタウンの会との共催) ・市民一般を対象として「フェアトレード連続講座」を開催した。全8回 参加者延べ268名 ○市内の飲食店にフェアトレード食材を使用してもらいPRする「フェアトレードランチキャンペーン」を実施した。参加店舗17店 ○池子米軍家族住宅内小学校との交流の検討 ・情報収集にとどまり、具体の検討は行わなかった。 	
反省点・問題点	池子米軍家族住宅内小学校との交流の検討について、進めることができていない。	工夫している点 フェアトレード連続講座については、オンラインによる受講者を受け入れたことで、子育て世代や学生、遠方からの参加者があった。

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
国際理解講座(フェアトレード啓発事業)を開催したが、交流については実施できなかった	イ 予定より遅れている		(c)順調であるとみなせない

<審議会・懇話会等の意見>

事業評価については妥当と考える。 【事業の推進に係る意見・提案等】 池子米軍家族住宅内小学校との交流について、しっかり検討を進めてもらうことを期待する。	審議会等が妥当と考える評価区分 (c) 順調であるとみなせない
------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------



* 国際交流推進計画

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち		
5-4 2		4 世界とつながり、平和に貢献するまち		
所管名	1310 市民協働課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業	<input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 17,932 千円
事業名	非核平和推進事業			

事業概要	目的	非核平和都市宣言自治体として、核兵器のない平和な地域社会の実現に向け、市民の意識を高める。
	対象	市民
	手段	核兵器の恐ろしさや平和の尊さを継承し、平和意識の喚起を図り、多くの市民に平和について考えてもらう機会を提供する。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○ピースメッセンジャーの派遣・報告会の実施 ○ずし平和デーの開催(共催) ・ずし平和デー10周年記念事業の検討 ○被爆者の会への支援 ○平和首長会議・日本非核会加盟自治体としての活動	→→→→→ ・ピースメッセンジャー30回目記念事業の検討 →→→→→ ・ずし平和デー10周年記念事業の検討、実施 →→→→→ →→→→→ →→→→→	→→→→→ ・ピースメッセンジャー30回目記念事業の検討、実施 →→→→→ →→→→→ →→→→→	→→→→→ →→→→→ →→→→→ →→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】
市が主催または共催の非核平和に関するイベントへの参加者数が年3,000人となっている。		1,800人

＜2020年度 進捗状況＞	事業費(2020(令和2)年度実績額)	422,958 円
---------------	---------------------	-----------

実施結果	○逗子市被爆者の会(つばきの会)に補助金を交付し、「原爆と人間展」を実施した。参加者約250名 ○日本非核宣言自治体協議会加盟自治体として分担金を支払った。 ※2020ずし平和デーは新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

反省点・問題点	工夫している点
---------	---------

＜目標【2022年度】に対する評価＞

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
ずし平和デーが中止となった	イ 予定より遅れている	新型コロナウイルス感染拡大のため事業を実施できなかった	(b)概ね順調であるとみなせる

＜審議会・懇話会等の意見＞

事業評価については妥当と考える。 【事業の推進に係る意見・提案等】 子どもを対象としていることや市民団体の活動が多くあるため、オンラインの開催に切り替えることが難しいことなどを「反省点・問題点」に記載することが望ましい。	審議会等が妥当と考える評価区分 (b) 概ね順調であるとみなせる
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------